

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第132期)	至	平成22年3月31日

**明治乳業株式会社**

(E00332)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	33
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第132期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03（3516）3683（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部長 塩崎 浩一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	710,908	702,750	706,988	711,394	704,499
経常利益 (百万円)	20,179	23,421	16,065	13,923	17,281
当期純利益 (百万円)	10,055	13,708	9,226	5,933	8,382
純資産額 (百万円)	112,695	146,044	147,425	147,303	149,263
総資産額 (百万円)	361,134	383,560	390,192	393,169	390,807
1株当たり純資産額 (円)	380.85	437.45	441.73	441.39	447.20
1株当たり当期純利益 (円)	33.86	42.81	28.08	18.06	25.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	37.5	37.2	36.9	37.6
自己資本利益率 (%)	9.5	10.7	6.4	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	20.3	21.6	21.4	22.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,256	37,123	18,542	16,991	34,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,919	△15,447	△44,630	△23,882	△13,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,490	△11,433	15,455	8,321	△21,172
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,621	13,863	3,230	4,682	4,577
従業員数 (人)	7,185	7,054	7,134	7,205	7,196
[外、平均臨時雇用者数]	[5,006]	[4,772]	[4,961]	[4,749]	[4,731]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	484,285	481,206	478,353	481,455	492,372
経常利益 (百万円)	15,702	18,373	12,398	11,150	13,984
当期純利益 (百万円)	8,096	9,235	6,460	3,998	8,465
資本金 (百万円)	23,090	33,646	33,646	33,646	33,646
発行済株式総数 (千株)	296,648	329,648	329,648	328,500	328,500
純資産額 (百万円)	99,847	126,168	125,047	123,115	125,084
総資産額 (百万円)	282,554	322,137	332,270	338,540	339,128
1株当たり純資産額 (円)	337.43	383.94	380.64	374.85	380.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	18.72 (18.72)
1株当たり当期純利益 (円)	27.26	28.84	19.66	12.17	25.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	39.2	37.6	36.4	36.9
自己資本利益率 (%)	8.6	8.2	5.1	3.2	6.8
株価収益率 (倍)	25.2	32.1	30.5	33.7	—
配当性向 (%)	25.7	34.7	40.7	65.7	72.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,352 〔1,788〕	4,339 〔1,765〕	4,481 〔1,752〕	4,531 〔1,736〕	4,571 〔1,729〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第129期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第129期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

5 株価収益率については、第132期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

## 2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 明治ロジテック株式会社）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）
平成17年10月	関西工場竣工。
平成20年3月	十勝工場竣工。
平成21年3月	株式上場廃止。（東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部）
平成21年4月	明治製菓株式会社との経営統合に伴い、株式移転により明治ホールディングス株式会社の完全子会社となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社7社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

なお、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社である明治ホールディングス株式会社を設立しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について非連結子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、非連結子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

#### (2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)、非連結子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社明治ロジテック(株)、非連結子会社10社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他4社、非連結子会社5社、関連会社1社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

<b>【連結子会社】</b>	群馬牛乳協業組合
四国明治乳業㈱	<b>【持分法適用非連結子会社】</b>
大阪保証牛乳㈱	千葉明治牛乳㈱
東海明治㈱	パンビー食品㈱
明治油脂㈱	<b>【持分法適用関連会社】</b>
日本罐詰㈱	沖縄明治乳業㈱
<b>【非連結子会社】</b>	<b>【関連会社】</b>
㈱エヌ・シー・ピー	栃木明治牛乳㈱
広東四明燕塘乳業有限公司	CP-MEIJII CO., LTD.
明治アイスデリカ㈱	日本乳品貿易㈱
関東製酪㈱	エヌ・シー・フーズ㈱

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

<b>【連結子会社】</b>	<b>【非連結子会社】</b>
東京明販㈱	㈱明治ビバリッジ
北海道明販㈱	MEIJI DAIRY PRODUCTS
東北明販㈱	HONG KONG LIMITED
東京明治フーズ㈱	㈱明治マリンデリカ
中部明販㈱	明治乳業貿易(上海)有限公司
金沢明販㈱	サムコフーズ㈱
近畿明販㈱	
中国明販㈱	
九州明乳販売㈱	

畜産品事業

<b>【連結子会社】</b>
明治ケンコーハム㈱
㈱アサヒプロイラー

飼料事業

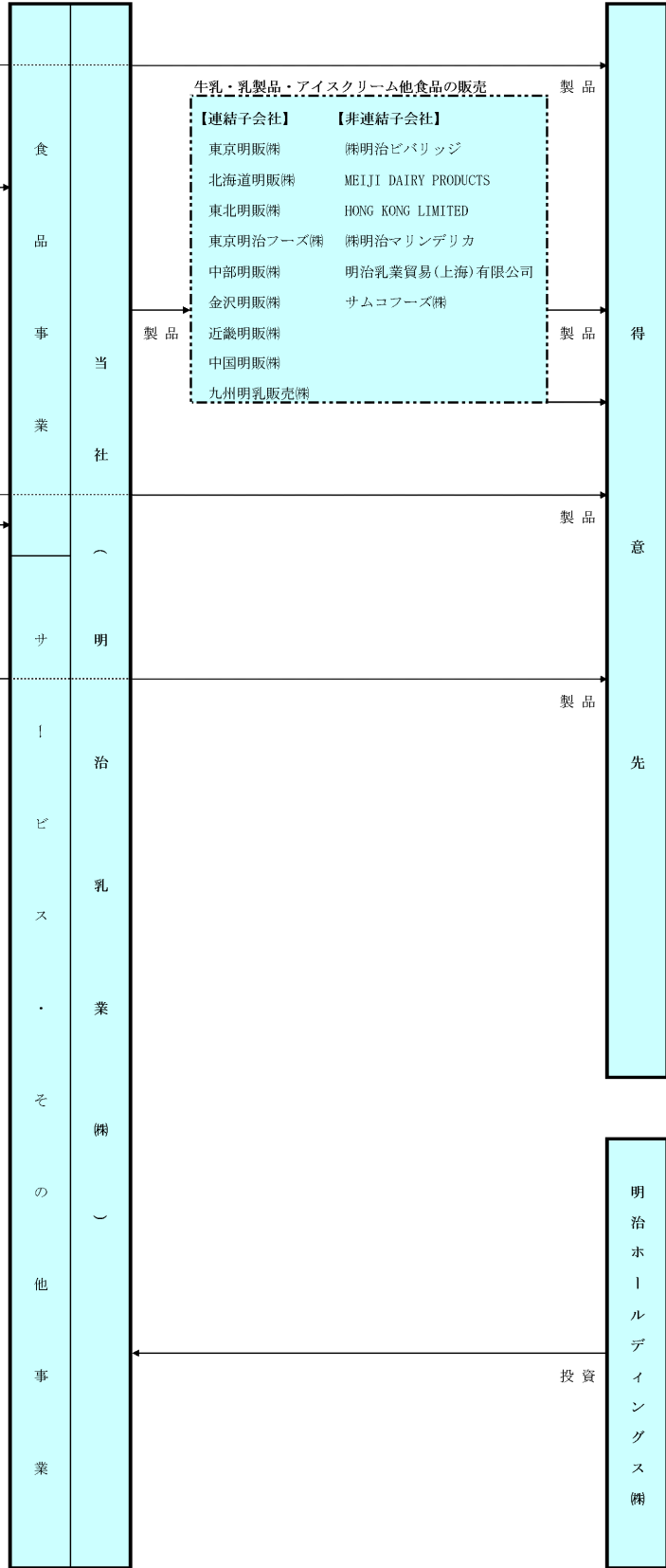
<b>【連結子会社】</b>	<b>【関連会社】</b>
明治飼糧㈱	銚路飼料㈱
<b>【非連結子会社】</b>	
新北海道飼料㈱	

物流事業

<b>【連結子会社】</b>	<b>【非連結子会社】</b>
明治ロジック㈱	㈱フレッシュ・ロジスティック
	京阪神流通㈱
	明友運送㈱
	㈱山高運輸
	㈱コントラ物流サービス
	フード・エクスプレス東海㈱
	ケンコーエクスプレス㈱
	㈱明販流通
	㈱メイハン物流
	東乳物流サービス㈱

その他事業

<b>【連結子会社】</b>	上海明治健康科技有限公司
フレッシュネットワーク	㈱明治レストランシステムズ
システムズ㈱	㈱パブリシティ
㈱ケー・シー・エス	<b>【関連会社】</b>
大蔵製薬㈱	㈱明治パーラー
㈱明治テクノサービス	
㈱ナイスデイ	
<b>【非連結子会社】</b>	
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	
四明乳業有限公司	





親会社、連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

親会社

会社名	事業概況
明治ホールディングス㈱	事業会社の株式保有及び経営管理

非連結子会社

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
※千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
※パンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業貿易(上海)有限公司	乳製品の販売
サムコフーズ㈱	飲料・食品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱コントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱パブリシティ	広告代理店業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業
㈱明治レストランシステムズ	外食事業

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
明治ロジテック㈱	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	食品・飲料等の販売
大蔵製菓㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業及びリース業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治バーラー	外食事業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売

※ 持分法適用会社

※ 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 明治ホールディングス株式 社(注) 3	東京都中央区	30,000	菓子、牛乳、乳製品、 薬品等の製造、販売等 を行う子会社等の経営 管理及びそれに付帯又 は関連する事業	100.00	事業会社の株式保有及び経営管理をしており ます。
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	68.01 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社(注) 6	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシ ステムズ株式会社 (注) 5	東京都墨田区	4,604	サービス・その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管 理をしております。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
明治ロジテック株式会社	東京都墨田区	98	サービス・その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社及び他の子会社より事務所を賃 借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れておりま す。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	495	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂 区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市 町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南 区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しておりま す。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借しております。 また、当社より資金の借入れを行っております。
大阪保証牛乳株式会社 (注) 6	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県三豊市	480	食品事業	100.00	同上
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	サービス・その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社 (注) 7	京都市南区	72	サービス・その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都江東区	30	サービス・その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳株式会社	千葉県若葉区	47	食品事業	99.58 (4.14)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
パンピー食品株式会社	東京都小平市	99	食品事業	89.43	当社へ食品・飲料等を販売しております。
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	同上

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書を提出しております。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 特定子会社に該当しております。

6 平成22年4月1日に連結子会社 明治油脂株式会社は連結子会社 大阪保証牛乳株式会社を吸収合併いたしました。

7 平成22年4月1日に当社が保有する大蔵製薬株式会社の株式を譲渡いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	5,721 [4,062]
サービス・その他事業	861 [603]
共通	614 [66]
合計	7,196 [4,731]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,571 [1,729]	35.8	12.7	6,463

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成22年3月31日現在3,819名であります。

また、連結子会社23社のうち、14社に労働組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

区分	第131期 (百万円)	第132期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	711,394	704,499	△6,894	99.0
営業利益	14,037	17,575	3,537	125.2
経常利益	13,923	17,281	3,357	124.1
当期純利益	5,933	8,382	2,448	141.3

当連結会計年度のわが国経済は、アジア地域への輸出の増加や政府の景気対策等により、企業収益が一部改善するなど景気回復の兆しが見られたものの、高い水準にある失業率やデフレ等による先行きの不透明感から個人消費に力強さはなく、依然として厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行で市場規模が縮小する一方で、個人所得の減少やデフレによる消費者の節約志向の高まりなどから低価格化が進行するなど、厳しい経営環境となりました。

乳業界におきましては、前連結会計年度において生乳取引価格の引上げを実施した中でのスタートに加え、ここ数年の課題である飲用牛乳の消費低迷に歯止めがかからず、各社、苦戦を強いられました。

こうした状況下におきまして、当社は昨年4月、明治製菓株式会社と経営統合し、共同持株会社である「明治ホールディングス株式会社」を設立し、新生「明治グループ」として新たな一歩を踏み出しました。

この「明治グループ」のもと、「明治乳業グループ」では、統合に関する様々な取り組みを推進するとともに、チーズ事業や流動食事業など成長分野の基盤強化、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などにおけるさらなる事業拡大、販売・生産・物流・間接業務の最適化推進によるコスト削減等の取り組みを実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、当社においてヨーグルト、粉乳、栄養食品等の売上が前期実績を上回ったものの、連結子会社の売上が前期実績を下回ったこと等により、前期比1.0%減少し、704,499百万円となりました。

利益面では、高付加価値商品の拡販や輸入原材料コストの低減などにより、営業利益は前期比25.2%増の17,575百万円、経常利益は前期比24.1%増の17,281百万円、当期純利益は前期比41.3%増の8,382百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第131期	第132期	増減	第131期	第132期	増減	第131期	第132期	増減
売上高(百万円)	597,475	600,078	2,602	156,440	146,679	△9,760	753,916	746,758	△7,158
営業利益(百万円)	10,980	13,418	2,437	2,861	4,009	1,147	13,842	17,427	3,585

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

#### ① 食品事業

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれております。

売上高は、当社においてアイスクリーム、飲料が苦戦したものの、ヨーグルト、粉乳、栄養食品等の売上が伸長したこと等により、前期比0.4%増の600,078百万円となりました。営業利益につきましては、高付加価値商品の拡販や輸入原材料コストの低減等により、前期比22.2%増の13,418百万円となりました。

#### ② サービス・その他事業

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれております。

売上高は、飼料事業において配合飼料価格を引き下げたこと等により、前期比6.2%減の146,679百万円となりました。営業利益は、飼料事業において穀物飼料相場が落ち着いたことや、物流事業において燃料コストが低下したことなどにより前期比40.1%増の4,009百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

区分	第131期 (百万円)	第132期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,991	34,220	17,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,882	△13,152	10,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,321	△21,172	△29,493
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	1,430	△104	△1,535
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20	—	△20
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682	1,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,682	4,577	△104

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少等により前年同期より17,228百万円増の34,220百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期より10,730百万円支出減の△13,152百万円となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より27,958百万円支出減の、21,067百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行の減少などにより、前年同期より29,493百万円減の△21,172百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より104百万円減少し、4,577百万円の残高となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	400,965	103.1
サービス・その他事業	34,955	68.2
合計	435,920	99.1

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（％）
市乳	kl	1,088,689	100.2
粉乳	ton	32,730	121.5
練乳	ton	2,299	91.8
バター	ton	14,007	120.3
チーズ	ton	21,540	92.4
アイスクリーム	kl	73,551	100.6
飲料	kl	135,537	98.5
その他	百万円	22,714	106.8

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	598,340	100.5
サービス・その他事業	106,159	91.7
合計	704,499	99.0

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
市乳	kl	1,119,879	288,956	102.3
粉乳	ton	29,553	38,526	113.6
練乳	ton	2,359	923	95.6
バター	ton	14,169	15,594	98.8
チーズ	ton	22,966	28,113	104.9
アイスクリーム	kl	111,245	40,332	97.1
飲料	kl	155,525	22,948	95.9
その他	—	—	56,977	101.7
合計	—	—	492,372	102.3

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

#### 1 当社グループの現状認識及び取組方針

当社グループでは、目標とする企業像として平成15年4月に掲げた「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループ」となるべく、現在、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っているところであります。

なお、当社グループは、平成21年から平成23年度までの3ヵ年の中期経営計画（2011中計）を次のように策定し、実行しております。

2011中計の推進にあたって、現在、重要と認識している環境要因は

- (1) 不透明感が漂う酪農・乳業界
- (2) 消費者の生活防衛意識の高まり
- (3) 加速する食の安全・安心の取り組み
- (4) 少子・高齢化の進展と人口減少の現実化
- (5) 企業の社会公器性の高まり

などであります。

このような環境のなか、当社グループは2011中計のコンセプトである「新・総合乳業の確立」を目指してまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、事業領域ごとにNo. 1事業を複数作り上げるとともに、そのNo. 1事業を核として、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業領域を超えたシナジーを創出し、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業グループと定義しております。

2011中計の具体的な取組み方針は、次のとおりです。

〈重点戦略〉

1. コア事業への経営資源集中による事業基盤の強化
2. 商品開発力・マーケティング力の強化
3. 聖域なきコスト改革の推進
4. 他社との事業提携等による競争力の強化
5. グローバル経営の展開
6. 明治ブランドの価値向上

#### 2 株式会社の支配に関する基本方針について

平成21年4月21日開催の取締役会において「株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」の廃止を決議しているため、該当事項はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO（世界貿易機関）農業交渉や、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定する等、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の市況の影響について

当社グループの使用する生乳、乳脂肪、脱脂粉乳、チーズ等主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油等のエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

近年、BRICs等新興国の経済発展に伴う乳製品需要の拡大や、天候不順により豪州の乳製品生産量が不安定であったことなどから、国際乳製品相場は大きく変動しています。また、原油や輸入穀物・飼料価格等の乱高下と、配合飼料への依存度が高い国内酪農家の生産コストの大幅な変動、そして、米国発の経済危機による世界規模での景気低迷と輸入原材料価格の沈静化といったように、環境の変化は目まぐるしく、また、従来に比べて原材料価格の変動要因が多岐にわたっております。

これら原材料価格が高騰した場合は、製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウン等企業努力で吸収できない場合や、国内市場の状況により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動の影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、為替レートの変動は業績に影響を及ぼします。一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

##### (5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるために、食品安全委員会を設置しております。

また、商品・サービスの品質保証面においては、明治クオリアス（明治乳業品質保証システム）に基づく諸活動を展開することにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下したような場合については、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセス等情報セキュリティに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリウム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

### (2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJII CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

### (3) その他

①当社は、平成21年4月1日付で、当社の完全親会社である明治ホールディングス株式会社との間において、明治ホールディングス株式会社が当社の経営を管理・監督・指導するための契約を締結しております。

②当社の連結子会社である明治油脂株式会社及び大阪保証牛乳株式会社は、資産の有効活用を目的として平成21年8月6日開催の両社取締役会において、合併することを決議しました。また、平成21年8月7日開催の両社臨時株主総会で両社の合併契約が承認されました。

合併の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 合併の方法

明治油脂株式会社を存続会社とし、大阪保証牛乳株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

#### (2) 合併期日

平成22年4月1日

#### (3) 合併比率

完全子会社同士の合併となりますので合併比率の取り決めはありません。

#### (4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 38百万円

事業内容 明治乳業市販、業務用マーガリンの生産

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢365名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として6,982百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

### (1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様が安心して召しあがっていただけるよう、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として4,714百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

スプーンいらずのいつでも手軽に食べられるチューブタイプの容器に入った、子どもでも食べやすい酸味控えめのヨーグルトに、ストロベリーやピーチの果肉を加え、子どもの成長をサポートするカルシウムが同量の牛乳比の1.5倍で含まれた、フルーツヨーグルトである、「(meiji Yoplait) グルト！ストロベリー」（40g×6）、  
「(meiji Yoplait) グルト！ピーチ」（40g×6）。

フルーツにマッチするマイルドな酸味のヨーグルトベースに、甘みと酸味のバランスが最適となる2種類のフルーツを組み合わせ、ふんだんに配合し、朝食・昼食時やデザートとして食べ頃サイズで楽しめる、パーソナルタイプのフルーツヨーグルトである、「(meiji Yoplait) キウイとバナナのぞっこんヨーグルト」（125g）、  
「(meiji Yoplait) マンゴーとオレンジピールのぞっこんヨーグルト」（125g）、  
「(meiji Yoplait) 白桃とラズベリーのぞっこんヨーグルト」（125g）。

マイルドな酸味のヨーグルトに、適度な甘味をつけ、脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な「明治ブルガリアヨーグルト 脂肪0」（80g×4）。マイルドな酸味のヨーグルトに、甘みが強く香りが豊かなネーブルオレンジの果肉を配合し、脂肪0タイプに仕上げた、朝食やデザート、間食に手頃な「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 ネーブルオレンジミックス」（80g×4）。マイルドな酸味のヨーグルトに、食感の良いアロエを加えた、低脂肪タイプの「明治ブルガリアヨーグルトアロエ低脂肪」（170g）。

乳酸菌で発酵させた乳成分と、レモン果汁の爽やかな酸味を組み合わせ、ビタミンCを配合して、お菓子「ハイレモン」のおいしさを清涼飲料で実現した「明治ハイレモン ドリンクタイプ」。

アイスに甘くコクのあるキャラメルと、バリバリとした食感とカカオ感のあるチョコチップを混ぜ込んだ、キャラメルアイスとチョコチップのおいしい組み合わせが楽しめる「明治エッセル スーパーカップ キャラメルチョコ」。

本場カナダ産のメープルシロップ特有のやさしい甘さと香りが口の中に広がり、じっくりローストした香ばしいくるみの風味と粒感がアクセントになった「Aya Sweets Dessert メープルウォールナッツ」。コクのあるカスタードアイスに、甘みがあり果肉感のある苺を組み合わせた「Aya Sweets Dessert 苺とカスタード」。

アーモンドナッツペースト入りのアイス、アーモンドペースト入りのチョコレートでコーティングし、カリッとした食感のよいアーモンドナッツをトッピングして、香ばしい風味と食感を楽しめ、アーモンドチョコレートのNo.1ブランド「明治アーモンドチョコ」をバーアイスとした「明治アーモンドチョコレートアイスバー」。

ヨーグルト味アイスにはカルシウムが配合され、親子の楽しいおやつタイムにおいしくカルシウムを補給でき、手軽なミニスティックマルチの「明治うまか棒ミニ ヨーグルト味」（カルシウム入り）。

酪農王国デンマークのコク深く口どけなめらかなクリームチーズを10%使用し、クリームチーズ由来の程よい酸味とコクがあり、パンに塗るだけでなく、パウンドケーキや卵料理などにも幅広く使える「明治素材紀行クリームチーズブレンド ～デンマーク産クリームチーズ～」。バターとエクストラバージンオリーブオイルを使用し、フライパンで加熱しても焦げにくく、バターのコクとオリーブのさっぱりとした風味に料理を仕上げる、調理用チューブタイプのファットスプレッドである「明治チューブでクッキング バター&オリーブオイルブレンド」。クリームチーズとキャラメルペーストを使用し、やわらかくなめらかな食感に仕上げ、キャラメルの香ばしい風味を生かした「明治スイートファクトリー 生キャラメルキッス」。

鶏肉と豚肉をバランスよく配合した保存料不使用のソーセージを串にさし、程よい甘さとふんわりした食感の生地で包んだ「アメリカンドッグ」。

独自アミノ酸素材V. A. A. M. を3000mgで配合し、新たに広口キャップのボトル缶を採用するとともに、グレープフルーツ味で飲みやすくし、趣味や体力維持の為にスポーツを楽しむ方に適した「ヴァーム」。独自アミノ酸素材V. A. A. M. を3000mgで配合し、新たに広口キャップのボトル缶を採用するとともに、程よい甘みのグレープフルーツ味で飲みやすくし、砂糖ゼロでカロリーを気にする方に適した「ヴァームダイエットスペシャル」。独自アミノ酸素材V. A. A. M. を1500mgで配合し、そのまま水と一緒に食べられる口どけのよいパウダータイプのグレープフルーツ

味で、水に溶かす手間がかからず手軽に摂取でき、携帯に便利なスティックタイプで砂糖ゼロの健康のためにウォーキングを行う方に適した「ウォーキングヴァームクイックパウダー」。独自アミノ酸素材V. A. A. M. を1500mgで配合し、さらにビタミンB2・B6を各5mg、セラミドを300 $\mu$ gで加えるとともに、さっぱりとしたオレンジミックス味に仕上げた、美容のために体を動かす方に適した「ヴァームゼリー+セラミド」。

独自アミノ酸素材V. A. A. M. を1500mgで配合し、さらにグルコサミンを500mgで加えるとともに、さっぱりとした青ウメ味に仕上げた、健康のために体を動かす方に適した「ヴァームゼリー+グルコサミン」。

じゃがいも、たまねぎ、にんじん、キャベツなどをトマトソースでじっくり煮込んだ、鉄分たっぷりのスープである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ ミネストローネ」。かつおやコンブの出汁をきかせ、溶き卵を加えた、鉄分たっぷりのうどんである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ かき玉うどん」。じっくり煮込んだトマトソースにほうれん草を加えた、鉄分たっぷりのハヤシライスである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ ハヤシライス」。じっくり煮込んだ豚肉と野菜にクリームを加え、まろやかに仕上げた、鉄分たっぷりのスパゲティである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ ミートスパゲティ」。鶏レバーとブロッコリー、にんじんをトマトソースで煮込み、卵を加えた、鉄分たっぷりのトマト煮である「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ レバーと野菜のトマト煮」。じゃがいも、なす、かぼちゃ、トマト、ほうれん草などを使った、鉄分たっぷりの野菜カレーである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ 野菜カレー」。かつおだしをきかせたカレーソースにうどんと油揚げを加えて煮込んだ、鉄分たっぷりのカレーうどんである「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ カレーうどん」。辛味のない、ごまの風味のきいた、鉄分たっぷりの麻婆豆腐である「明治ベビーフード 赤ちゃん村 鉄分たっぷりシリーズ 麻婆豆腐」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて発表するとともに論文投稿いたしました。併せて、国内外で特許出願・特許登録を行いました。それらの主な研究内容は次のとおりであります。

- ・乳成分の有効利用に関する研究
- ・ヨーグルトの物性特性に関する研究
- ・プロバイオティクス乳酸菌の機能性に関する研究
- ・アイスクリームの食感改良に関する研究
- ・バター製造工程の効率化に関する研究
- ・アミノ酸食品の機能性に関する研究
- ・育児用ミルクの栄養・機能性・製造法に関する研究
- ・高齢者向け食品の栄養・機能性に関する研究

平成18年7月に北海道大学創成科学共同研究機構に開設された明治乳業「乳の価値創造研究」寄附研究部門については引き続き支援してまいります。

## (2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、2,267百万円の費用を投入いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比1.0%減の704,499百万円、営業利益は前年同期比25.2%増の17,575百万円、経常利益は前年同期比24.1%増の17,281百万円、当期純利益は前年同期比41.3%増の8,382百万円となりました。

#### ①売上高

売上高は、当社においてヨーグルト、粉乳、栄養食品等の売上が前期実績を上回ったものの、連結子会社の売上が前期実績を下回ったこと等により、前年同期比1.0%減の704,499百万円となりました。

#### ②営業利益

営業利益は、高付加価値商品の拡販や輸入原材料コストの低減等により、前年同期比25.2%増の17,575百万円となりました。

#### ③経常利益

営業外収益は、117百万円減少の1,733百万円、営業外費用は62百万円増加の2,027百万円となりました。以上により、経常利益は、前年同期比24.1%増の17,281百万円となりました。

#### ④特別損益

特別利益は、前年同期比496百万円減少の530百万円、特別損失は568百万円減少の2,572百万円となりました。特別利益減少の主な要因は、補助金収入が334百万円減少したこと等によります。特別損失減少の主な要因は、経営統合関連費用が515百万円減少したこと等によります。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比29.0%増の15,239百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比41.3%増の8,382百万円となりました。主な当期純利益の増加要因は、上記の営業利益の増益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の18.06円から25.52円に増加し、自己資本利益率は、前年同期の4.1%から5.7%と増加しました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,362百万円減少し、390,807百万円となりました。流動資産については、その他（未収入金）の減少等から、前連結会計年度末に比べ、1,175百万円減少し、147,618百万円となりました。固定資産については、建物及び構築物の減少等から、前連結会計年度末に比べ、1,186百万円減少し、243,189百万円となりました。

#### ②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4,321百万円減少し、241,544百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,974百万円増加し、183,932百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、6,295百万円減少し、57,611百万円となりました。

#### ③純資産

純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,959百万円増加し、149,263百万円となりました。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の36.9%から37.6%に増加し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441.39円から447.20円に増加しました。

#### (4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
自己資本比率 (%)	31.2	37.5	37.2	36.9	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	79.2	50.5	34.2	—
債務償還年数 (年)	3.7	2.3	5.7	6.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	37.0	21.5	14.4	28.4

(注1) 各指標の算出方法

自己資本比率 : (純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

(注2) 第132期における「時価ベースの自己資本比率」につきましては、当社株式が非上場、非登録である為表示しておりません。

##### ② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、当社を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

##### ③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

#### (5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、景気動向についても、欧州での金融危機を契機とした二番底の懸念が残るなど、先行きへの不透明感が増しており、個人消費についても、雇用不安、所得の伸び悩みなどにより、将来不安が高まっていることから、大幅な改善を期待するのは難しい状況にあります。

乳業界におきましては、輸入原材料調達コストは一時期の高騰からは落ち着きを取り戻しているものの、今後の見通しは不透明であり、経営環境は激しく変化していくものと考えております。一方では、昨年の乳価アップに伴う値上げの影響もあり、国内の飲用牛乳の消費は低迷しており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け更なる取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境におきまして、当社グループでは「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなる。」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤の更なる強化を図っていく所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルトL B81」「明治プロビオヨーグルトL G21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオ事業等の競争優位事業の徹底強化を推進していくとともに、今後も消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化の進展により需要が増加している流動食事業などの成長事業については、製造・販売一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、経営環境の激変に耐え得る事業構造を確立すべく、冗費の徹底削減と費用の効率的支出を実践するとともに、販社を含めたグループ内販売体制の最適化、グループ内の間接業務の見直しなど、あらゆる面において、グループ一体となったコスト構造改革を推進してまいります。

これらの施策に加えて、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する品質保証システム「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値の更なる向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で15,525百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### (1) 食品事業

当連結会計年度において、14,092百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、新ブランドヨーグルト生産設備の新設等を中心とした12,021百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に1,433百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金をもって充当しております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

#### ①食品事業

平成22年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42,312)	534	802	—	144	1,488	38 (11)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	57 (83,413)	535	787	—	99	1,479	48 (7)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	9 (1,749,030)	132	151	—	41	334	16 (13)
		十勝帯広工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	62 (30,345)	753	882	—	100	1,798	63 (82)
		十勝工場	チーズ・市乳・粉乳	北海道 河西郡芽室町	1,270 (138,027)	5,523	7,904	—	356	15,054	80 (45)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48,767)	448	782	—	173	1,511	51 (24)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	105 (31,273)	877	1,504	—	203	2,690	50 (35)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12,688)	268	431	—	85	805	42 (26)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	557 (51,389)	1,360	1,762	—	186	3,867	97 (20)
		群馬工場	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116,204)	1,350	2,944	—	249	5,405	243 (73)
		群馬栄養食工場	流動食	群馬県 伊勢崎市		2,175	4,583	1	307	7,068	
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12,491)	657	2,252	—	85	3,284	101 (38)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 小美玉市他	214 (23,048)	363	331	—	65	976	41 (2)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33,059)	1,933	4,557	—	250	6,781	104 (25)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	170 (57,792)	2,708	3,280	—	577	6,737	182 (88)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3,709 (109,404)	3,694	5,608	—	604	13,617	129 (39)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35,402)	1,060	1,087	—	196	2,523	107 (64)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	391 (21,790)	244	305	—	92	1,034	58 (13)
		愛知工場	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35,074)	651	1,154	—	190	2,079	106 (28)
		〔静岡工場〕	市乳	静岡市 駿河区	14 (7,273)	136	248	—	46	445	29 (10)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	497 (85,765)	2,486	4,350	—	415	7,750	169 (188)
		関西工場	市乳	大阪府 貝塚市他	4 (8,814)	3,285	6,389	—	556	10,235	148 (76)
		広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (16,088)	442	679	—	143	1,308	61 (21)
		岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28,834)	593	928	—	156	1,958	55 (26)
		九州工場	市乳	福岡県 八女市	2,120 (82,920)	1,795	1,944	—	323	6,182	94 (61)
		提出会社計					11,095 (2,861,214)	34,013	55,653	1	5,655

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
営業設備	提出会社	東京支社	東京都 江東区	—	—	—	841	—	841	1,426 (644)
			横浜市 神奈川区他	853 (12,311)	1,012	74	—	629	2,570	
		東海支社	名古屋市 瑞穂区	790 (4,503)	76	0	465	9	1,342	
			石川県 石川郡 野々市町他	—	8	2	—	244	256	
		関西支社	大阪市 北区	1 (27)	22	0	418	13	457	
			兵庫県 西宮市他	1,208 (31,706)	1,112	34	—	392	2,748	
		北海道支店	札幌市 白石区	—	7	—	29	2	39	
			札幌市 東区他	50 (3,192)	18	—	—	31	99	
		東北支店	仙台市 泉区	—	1	—	119	12	134	
			山形県 天童市他	67 (7,597)	56	0	—	118	243	
		中国支店	広島市 南区	—	17	—	272	6	296	
			広島市 安佐南区他	—	138	0	—	111	251	
		九州支店	福岡市 中央区	—	6	—	256	11	273	
			北九州市 八幡西区他	145 (2,093)	4	1	—	99	251	
		提出会社計				3,118 (61,433)	2,484	115	2,403	

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	リース 資産	その他	合計	
本社及び 研究所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	3,959	1	73	292	10,440	752 (50)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	7 (7,222)	297	1	—	10	317	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	723 (1,763)	1,064	0	—	93	1,881	
		本社その他	茨城県 守谷市他	2,409 (4,881,763)	1,391	169	—	971	4,942	
		研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	2,773	334	—	415	4,654	281 (20)
提出会社計				10,383 (4,923,036)	9,486	507	73	1,783	22,235	1,033 (70)

提出会社合計				24,597 (7,845,684)	45,984	56,276	2,479	9,123	138,461	4,571 (1,729)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	-------	---------	---------------

## (2) 国内子会社

## ①食品事業

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
					土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
生産設備	四国明治乳業(株)	四国工場	市乳	香川県三豊市	379 (53,554)	471	626	3	186	1,666	54 (15)
	明治ケンコー(株)	三島工場	ハム・ソーセージ	静岡県三島市	—	195	1,106	36	50	1,390	55 (77)
	東海明治(株)	袋井工場	市乳	静岡県袋井市	666 (24,994)	927	1,354	—	300	3,249	38 (14)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
営業設備	東京明販(株)他販売会社 8 社		埼玉県川越市他	7,491 (—)	3,992	81	576	376	12,518	1,034 (1,705)

## ②サービス・その他事業

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名又は賃貸先会社名	主要取扱品目	所在地	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				土地（面積㎡）	建物	機械装置	リース資産	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県神栖市	728 (25,220)	302	443	—	17	1,492	17 (2)
明治ロジック(株)	八尾食品物流センター	自動車運送	大阪府八尾市	1,024 (4,124)	874	116	—	26	2,042	25 (11)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー(株)	賃貸	静岡県三島市	163 (19,050)	765	—	—	20	949	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 関西工場	大阪府 貝塚市	食品事業	アイスクリーム 生産設備	9,200	834	自己資金 及び借入金	平成21年12月	平成23年5月
明治油脂(株) 新設工場	大阪府 枚方市	食品事業	マーガリン 生産設備	4,700	—	自己資金 及び借入金	平成22年10月	平成23年12月

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、800,000,000株とする。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は下記のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月28日 (注) 1	30,000,000	326,648,786	9,596	32,686	9,596	31,017
平成18年8月29日 (注) 2	3,000,000	329,648,786	959	33,646	959	31,977
平成21年3月31日 (注) 3	△1,148,786	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 667円

発行価額 639.76円

資本組入額 319.88円

払込金総額 19,192百万円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 639.76円

資本組入額 319.88円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	328,500,000	—	—	—	328,500,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	328,500	100.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式移転に係る移転を行った取得自己株式)	62,045	25,334,835	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

### 3 【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、当社グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度は、親会社である明治ホールディングス株式会社の設立初年度にあたることから、一株当たり18.72円の配当を実施しております。

今後の配当については、上記の配当方針に従い、安定的な株主配当を実施してまいります。

当社は、「毎年3月31日または一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月11日 取締役会決議	768	2.34
平成22年2月10日 取締役会決議	5,380	16.38

### 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任 (現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社代 表取締役副社長就任 (現任)	(注) 2	—
取締役 (代表取締役)		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 " 21年4月 取締役副社長就任 (現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任) " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長 " 17年6月 常務取締役就任 " 19年4月 専務取締役就任 " 21年4月 明治ホールディングス株式会社取 締役就任 (現任) " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任 " 21年4月 専務取締役就任 " 21年6月 取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長 (現任) " 17年6月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—
取締役	研究本部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長 " 15年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 研究本部長 (現任) " 21年6月 取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	市乳販売本部長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長 " 17年6月 取締役就任 " 19年4月 常務取締役就任 " 19年4月 市乳販売本部長(現任) " 21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	—
取締役		重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	—
取締役	国際本部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長 " 15年6月 取締役就任 " 21年4月 国際本部長(現任) " 21年4月 常務取締役就任 " 21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	—
取締役	栄養販売本部長	川村 和夫	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 経営企画室長 " 15年10月 栄養販売本部副本部長 " 19年4月 栄養販売本部長(現任) " 19年6月 取締役就任 " 21年6月 執行役員就任 " 22年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		白石 正喜	昭和25年12月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 関西支社業務部長 " 18年4月 監査室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		松山 明夫	昭和24年11月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年3月 広報室部長 " 18年4月 お客様相談室長 " 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		入江 榮一	昭和21年12月17日生	昭和44年4月 明治製菓株式会社入社 平成14年6月 同社関東工場長 " 15年6月 同社執行役員食料海外事業本部長 " 17年6月 同社執行役員F&H海外事業本部長 " 20年6月 監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		宮本 晶二	昭和24年1月22日生	昭和46年7月 農林省入省 平成12年4月 農林水産省退職 " 12年5月 社団法人商品取引受託債務補償基金協会専務理事 " 16年6月 同協会副理事長 " 17年4月 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金副理事長 " 20年6月 監査役就任(現任) " 21年4月 明治ホールディングス株式会社監査役就任(現任)	(注)3	—
計						—

- (注) 1 監査役入江榮一及び監査役宮本晶二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成22年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実を図り、コーポレートガバナンスの強化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は27名で、うち11名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	業務委嘱・業務分担
社長	浅野茂太郎	
副社長	田中 要	社長補佐、生産関係並びに研究開発関係全般につき担当
専務執行役員	永田 毅	事務管理全般につき担当
専務執行役員	井原 昇一	営業関係全般につき担当
専務執行役員	吉岡 幸一	生活環境、品質保証、生産、エンジニアリング、酪農、物流担当
常務執行役員	塚西 廣美	東京支社長
常務執行役員	馬場 良雄	研究本部長、技術、購買、商品開発、医薬事業担当
常務執行役員	野中 謙一	市乳販売本部長
常務執行役員	重成 範男	生活環境、広報、お客様相談、酪農担当
常務執行役員	加藤 直樹	国際本部長
常務執行役員	川村 和夫	栄養販売本部長
執行役員	金子 秀定	人事部長
執行役員	小出 薫	品質保証部長
執行役員	坂口 敏行	東海支社長
執行役員	平原 高志	明治ホールディングス㈱執行役員経理財務部長
執行役員	大場 進	関西支社長
執行役員	中坪 正	研究本部食品開発研究所長
執行役員	谷中 孝章	明治ホールディングス㈱執行役員事業再編推進部長
執行役員	小竹 克佳	エンジニアリング部長
執行役員	中村 裕忠	国際本部副本部長兼中国事業戦略室長
執行役員	村山 泰之	グループ企画部長
執行役員	陣谷 義直	F N S 事業部長 兼フレッシュネットワークシステムズ㈱代表取締役社長
執行役員	佐藤 秀明	物流部長
執行役員	玉木 郁夫	経営企画室長
執行役員	斉藤 昇一	食品販売本部長
執行役員	井澤 照介	生産部長
執行役員	竹山 五城	市乳販売本部市乳販売部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、取締役会、監査役会等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。

#### ①会社の機関の内容

当社は、会社法上の監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、定例のもののほか、必要に応じて適宜開催しており、平成21年度は14回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行の監査等を実施しております。また、監査機能の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき専任スタッフ1名を配置しております。

監査役は、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明するほか、取締役会、経営会議、事業所長会議等、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

一方、11名の取締役で構成される取締役会は、法令によるほか、必要に応じて適宜開催しており、平成21年度は15回開催するなかで当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び職務執行の監督等を実施しております。

尚、平成21年6月26日より執行役員制度を導入し、取締役の責任の明確化、経営の意思決定の迅速化、並びに業務執行機能の充実に努めております。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付き執行役員で構成される経営会議のほか、全執行役員で構成される執行役員会にて十分な審議をすることを原則とすることにより、迅速な意思決定と、効率的な事業運営を図っております。

#### ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### (i) 監査室による内部監査

内部監査を担当する監査室（平成21年度8名）は、リスク分析・リスク評価に基づき計画的に監査を実施し、必要に応じて被監査部門（子会社等を含む）及び関連部門に対して助言や勧告等を行うほか、監査報告書を作成し、社長、役員並びに監査役に対して、その内容を報告しております。

##### (ii) コンプライアンスの強化及びリスク管理

1) 当社では、明治乳業倫理規程及び企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同がその遵守を誓約しております。

2) 緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、本社にリスク・コンプライアンス委員会事務局を置くほか、全国の事業所に事業所リスク・コンプライアンス事務局を、また、子会社等にリスク・コンプライアンス委員会を夫々設置し、リスク管理及びコンプライアンス活動を展開しております。

3) 内部通報制度として、本社、全国の事業所及び子会社等にコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、社外の弁護士事務所にも外部相談窓口を設置しております。

4) 急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化するために、情報セキュリティ委員会を設置しております。

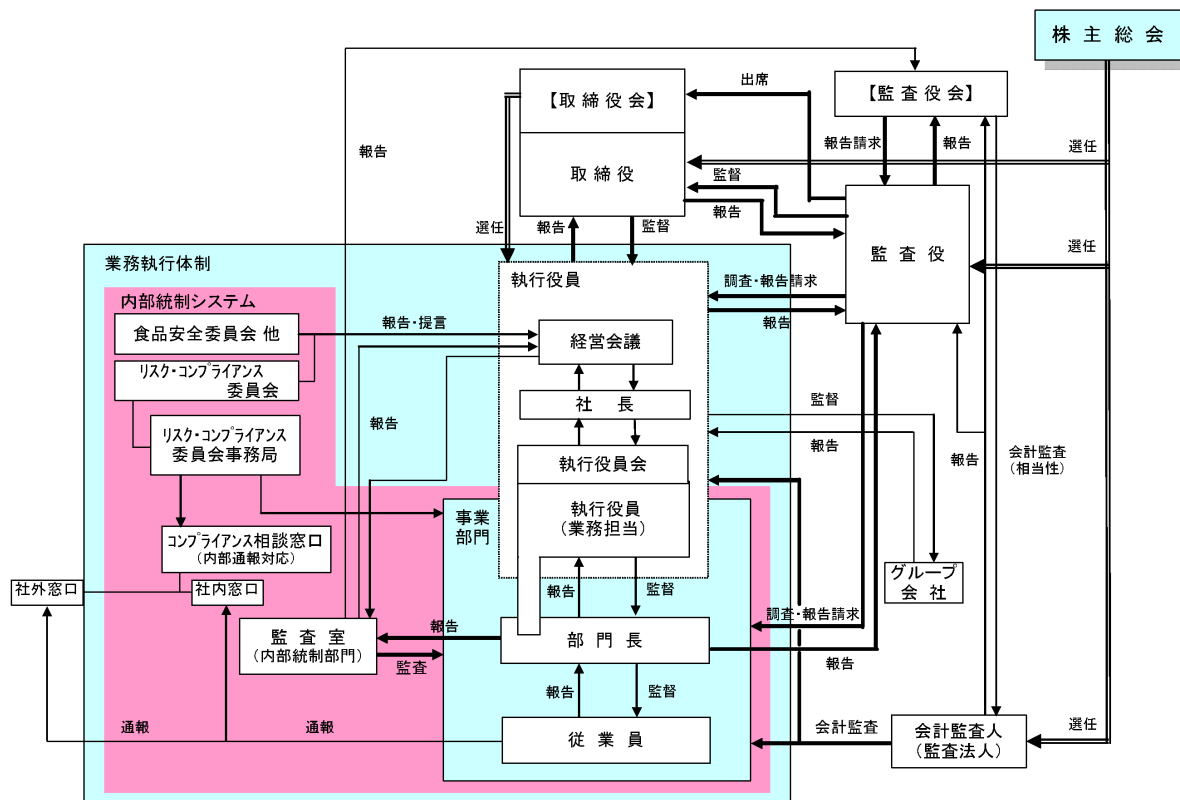
委員会においては情報セキュリティポリシーを制定するとともに、個人情報の管理については個人情報保護方針を制定しております。

5) 当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる食品安全委員会を設置し、都度テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

6) お客様の満足と信頼が得られる品質を追求し、全社全部門を挙げた品質保証体制のもと、安全で魅力的な商品とサービスを提供するために品質保証システム「明治クオリアス」を実践しております。

7) 財務報告の信頼性を確保する体制を構築するため、財務報告に係る内部統制委員会を設置しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



### ③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 紘一及び川本 弘文であり、監査法人不二会計事務所に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

当社と監査法人不二会計事務所の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、同監査法人は、平成22年6月21日開催の第132回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しました。

### ④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任されておられません。監査役宮本晶二氏は明治ホールディングス株式会社の監査役を兼任しております。上記以外は、社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から監査を行えると判断したため選任しております。

### ⑤役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておられません。

区分	人数(名)	支払額(百万円)
取締役	25	455
監査役 (内、社外監査役)	4 (2)	76 (25)
計	29	532

(注) 1 上記以外の使用人分給与は次のとおりであります。

使用人兼務取締役 74百万円

2 上記支給人員には期中に退任した取締役を含んでおり、当事業年度末日現在の取締役の人員は11名、監査役は4名であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当

当社は、毎年3月31日または一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	—	34	—
連結子会社	9	—	9	—
計	68	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準、前年報酬とも比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第131期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第132期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第131期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第132期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切に導入できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,683	4,577
受取手形及び売掛金	80,834	80,813
リース投資資産	1,256	226
商品及び製品	36,448	37,563
仕掛品	283	174
原材料及び貯蔵品	12,395	12,264
繰延税金資産	4,599	4,714
その他	8,580	7,480
貸倒引当金	△288	△196
流動資産合計	148,793	147,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 69,365	※1, ※3 67,513
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 65,471	※1, ※3 64,348
土地	※3 43,651	※3 43,556
リース資産（純額）	※1 778	※1 1,335
建設仮勘定	968	1,192
その他（純額）	※1, ※3 8,950	※1, ※3 8,234
有形固定資産合計	189,185	186,182
無形固定資産	7,703	7,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 22,796	※2, ※3 24,325
繰延税金資産	759	552
その他	※2 24,257	※2 24,991
貸倒引当金	△326	△233
投資その他の資産合計	47,487	49,636
固定資産合計	244,376	243,189
資産合計	393,169	390,807



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,225	64,526
短期借入金	※3 15,191	※3 44,580
コマーシャル・ペーパー	36,000	16,000
リース債務	1,050	756
未払法人税等	1,941	4,541
賞与引当金	—	7,038
未払費用	30,494	26,340
1年内償還予定の社債	15,000	—
その他	※3 17,054	※3 20,148
流動負債合計	181,958	183,932
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 30,427	※3 23,066
リース債務	1,111	1,090
繰延税金負債	7,427	8,811
退職給付引当金	3,674	3,513
役員退職慰労引当金	633	456
その他	※5 632	※5 673
固定負債合計	63,907	57,611
負債合計	245,865	241,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,977	31,977
利益剰余金	78,648	79,557
自己株式	△34	—
株主資本合計	144,237	145,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	1,725
評価・換算差額等合計	732	1,725
少数株主持分	2,333	2,356
純資産合計	147,303	149,263
負債純資産合計	393,169	390,807

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	711,394	704,499
売上原価	※2 522,659	※2 504,994
売上総利益	188,734	199,505
販売費及び一般管理費	※1, ※2 174,696	※1, ※2 181,930
営業利益	14,037	17,575
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	436	348
持分法による投資利益	97	—
受取家賃	563	575
その他	708	775
営業外収益合計	1,850	1,733
営業外費用		
支払利息	1,178	1,205
たな卸資産処分損	49	20
持分法による投資損失	—	56
その他	736	744
営業外費用合計	1,964	2,027
経常利益	13,923	17,281
特別利益		
固定資産売却益	※3 386	※3 280
貸倒引当金戻入額	140	96
補助金収入	334	—
退職給付制度改定益	—	70
その他	165	83
特別利益合計	1,027	530
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,162	※4 1,517
たな卸資産廃棄損	600	—
減損損失	※5 52	※5 119
経営統合関連費用	757	—
その他	567	934
特別損失合計	3,140	2,572
税金等調整前当期純利益	11,810	15,239
法人税、住民税及び事業税	3,581	6,010
法人税等調整額	2,256	809
法人税等合計	5,838	6,820
少数株主利益	39	37
当期純利益	5,933	8,382

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
前期末残高	31,995	31,977
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△12	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	31,977	31,977
利益剰余金		
前期末残高	76,019	78,648
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	—
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	—
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△629	—
当期変動額合計	2,628	909
当期末残高	78,648	79,557
自己株式		
前期末残高	△638	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	35	34
自己株式の消却	642	—
当期変動額合計	603	34
当期末残高	△34	—
株主資本合計		
前期末残高	141,022	144,237
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	—
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	—
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	30	25
当期変動額合計	3,214	944
当期末残高	144,237	145,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,094	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,362	992
当期変動額合計	△3,362	992
当期末残高	732	1,725
少数株主持分		
前期末残高	2,308	2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	22
当期変動額合計	25	22
当期末残高	2,333	2,356
純資産合計		
前期末残高	147,425	147,303
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	5,933	8,382
連結子会社決算期変更による増減額	12	—
持分法適用会社決算期変更による増減額	△59	—
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,336	1,015
当期変動額合計	△121	1,959
当期末残高	147,303	149,263

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,810	15,239
減価償却費	20,259	20,879
負ののれん償却額	△25	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,132	△1,936
減損損失	52	119
受取利息及び受取配当金	△481	△381
支払利息	1,178	1,205
固定資産売却損益 (△は益)	△386	△280
固定資産処分損益 (△は益)	1,162	939
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,052	△862
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,647	△4,256
その他	△392	8,276
小計	21,072	38,331
利息及び配当金の受取額	486	386
利息の支払額	△1,178	△1,088
法人税等の支払額	△3,388	△3,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,991	34,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,219	△12,489
無形固定資産の取得による支出	△2,893	△1,735
有形及び無形固定資産の売却による収入	362	239
投資有価証券の取得による支出	△168	△676
投資有価証券の売却による収入	22	665
貸付金の純増減額 (△は増加)	71	617
その他	△58	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,882	△13,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	699	28,676
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△20,000
長期借入れによる収入	9,900	189
長期借入金の返済による支出	△7,143	△6,837
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△2,627	△7,463
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△496	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,321	△21,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430	△104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,682
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,682	* 4,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td> <td style="width: 50%;">中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワーク</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>システムズ株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治ロジテック株式会社</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>平成20年4月1日に連結子会社 東京牛乳運輸株式会社は連結子会社 株式会社カントラを吸収合併いたしました。同時に東京牛乳運輸株式会社は商号を明治ロジテック株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>パンピー食品株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東製酪株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> <td style="width: 50%;">パンピー食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>沖縄明治乳業株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">非連結子会社</td> <td style="width: 50%;">関東製酪株式会社</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>栃木明治牛乳株式会社</td> </tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社	明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社		パンピー食品株式会社		関東製酪株式会社		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	関東製酪株式会社	関連会社	栃木明治牛乳株式会社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり23社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td> <td style="width: 50%;">中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワーク</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>システムズ株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治ロジテック株式会社</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> <tr> <td>近畿明販株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>パンピー食品株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社フレッシュ・ロジスティック</td> <td></td> </tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおり3社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td> <td style="width: 50%;">パンピー食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>沖縄明治乳業株式会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">非連結子会社</td> <td style="width: 50%;">株式会社フレッシュ・ロジスティック</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>栃木明治牛乳株式会社</td> </tr> </table> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社	システムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社	明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社		パンピー食品株式会社		株式会社フレッシュ・ロジスティック		千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社	沖縄明治乳業株式会社		非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック	関連会社	栃木明治牛乳株式会社
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																																
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																																
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																																
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																																
システムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																																																
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																																
近畿明販株式会社																																																																																	
千葉明治牛乳株式会社																																																																																	
パンピー食品株式会社																																																																																	
関東製酪株式会社																																																																																	
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																																
沖縄明治乳業株式会社																																																																																	
非連結子会社	関東製酪株式会社																																																																																
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																																
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																																																
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																																																
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																																																
フレッシュネットワーク	明治ケンコーハム株式会社																																																																																
システムズ株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																																																
明治ロジテック株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																																																
近畿明販株式会社																																																																																	
千葉明治牛乳株式会社																																																																																	
パンピー食品株式会社																																																																																	
株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																																	
千葉明治牛乳株式会社	パンピー食品株式会社																																																																																
沖縄明治乳業株式会社																																																																																	
非連結子会社	株式会社フレッシュ・ロジスティック																																																																																
関連会社	栃木明治牛乳株式会社																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ケー・シー・エスについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当期は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15か月間を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>    （会計方針の変更）</p> <p>    当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>    これにより、当連結会計年度の営業利益は1,279百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定額法</p> <p>    ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～22年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定額法</p> <p>    ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～18年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～18年												
工具器具備品	2～20年												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&amp;ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のを除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）</p> <p>この変更により、当連結会計年度の減価償却費は2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は1,173百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。 (追加情報) 従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウェイトが増し、また不確定要素が増したことから、当連結会計年度より賞与引当金にて計上することとしております。 なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は6,790百万円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,794百万円、404百万円、11,873百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」(当連結会計年度発生額27百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、親会社での取得が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△3,954百万円あります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「経営統合関連費用」(当連結会計年度発生額242百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表に関する注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,510百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,922 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,868 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,550百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,038 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,018 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,435 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,342百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">661 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、42百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,911百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,439百万円	構築物	827 "	機械装置	4,922 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	41 "	土地	6,450 "	投資有価証券	2,868 "	計	21,550百万円	短期借入金	850百万円	長期借入金(1年以内)	2,038 "	長期借入金	7,018 "	従業員貯金	2,435 "	計	12,342百万円	東乳物流サービス㈱	65百万円	仙台飼料㈱	661 "	㈱明治ビバリッジ	63 "	計	789百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,298百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,013百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,354 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,772 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,472百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,268 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,172 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,240百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス㈱</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料㈱</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、21百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,929百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,013百万円	構築物	743 "	機械装置	3,558 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	28 "	土地	6,354 "	投資有価証券	3,772 "	計	20,472百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金(1年以内)	2,268 "	長期借入金	4,172 "	従業員貯金	2,499 "	計	9,240百万円	東乳物流サービス㈱	50百万円	仙台飼料㈱	653 "	㈱明治ビバリッジ	40 "	計	743百万円	コミットメントラインの総額	35,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000百万円
投資有価証券(株式)	4,911百万円																																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																																								
建物	6,439百万円																																																																																								
構築物	827 "																																																																																								
機械装置	4,922 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	41 "																																																																																								
土地	6,450 "																																																																																								
投資有価証券	2,868 "																																																																																								
計	21,550百万円																																																																																								
短期借入金	850百万円																																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,038 "																																																																																								
長期借入金	7,018 "																																																																																								
従業員貯金	2,435 "																																																																																								
計	12,342百万円																																																																																								
東乳物流サービス㈱	65百万円																																																																																								
仙台飼料㈱	661 "																																																																																								
㈱明治ビバリッジ	63 "																																																																																								
計	789百万円																																																																																								
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																								
借入実行残高	—																																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																																								
投資有価証券(株式)	4,929百万円																																																																																								
その他(出資金)	183百万円																																																																																								
建物	6,013百万円																																																																																								
構築物	743 "																																																																																								
機械装置	3,558 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	28 "																																																																																								
土地	6,354 "																																																																																								
投資有価証券	3,772 "																																																																																								
計	20,472百万円																																																																																								
短期借入金	300百万円																																																																																								
長期借入金(1年以内)	2,268 "																																																																																								
長期借入金	4,172 "																																																																																								
従業員貯金	2,499 "																																																																																								
計	9,240百万円																																																																																								
東乳物流サービス㈱	50百万円																																																																																								
仙台飼料㈱	653 "																																																																																								
㈱明治ビバリッジ	40 "																																																																																								
計	743百万円																																																																																								
コミットメントラインの総額	35,000百万円																																																																																								
借入実行残高	15,000 "																																																																																								
差引額	20,000百万円																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">27,786百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">52,304 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,908 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,969 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,945百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">791 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>徳島県吉野川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（52百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	27,786百万円	拡売費	52,304 "	労務費	38,908 "	退職給付費用	2,969 "	土地	369百万円	その他の固定資産	17 "	計	386百万円	建物	258百万円	機械装置	791 "	土地	3 "	工具器具備品他	108 "	計	1,162百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市	"	"	徳島県吉野川市	"	"	宮城県柴田郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,638百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">57,553 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">33,432 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,122 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,982百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">687 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県茂原市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（119百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,638百万円	拡売費	57,553 "	労務費	33,432 "	賞与引当金繰入額	4,122 "	退職給付費用	3,777 "	土地	275百万円	その他の固定資産	4 "	計	280百万円	建物	625百万円	機械装置	687 "	土地	45 "	工具器具備品他	160 "	計	1,517百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	千葉県茂原市	"	"	熊本県熊本市	"	"	宮城県柴田郡
運賃保管料	27,786百万円																																																																										
拡売費	52,304 "																																																																										
労務費	38,908 "																																																																										
退職給付費用	2,969 "																																																																										
土地	369百万円																																																																										
その他の固定資産	17 "																																																																										
計	386百万円																																																																										
建物	258百万円																																																																										
機械装置	791 "																																																																										
土地	3 "																																																																										
工具器具備品他	108 "																																																																										
計	1,162百万円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	群馬県伊勢崎市																																																																									
"	"	徳島県吉野川市																																																																									
"	"	宮城県柴田郡																																																																									
運賃保管料	28,638百万円																																																																										
拡売費	57,553 "																																																																										
労務費	33,432 "																																																																										
賞与引当金繰入額	4,122 "																																																																										
退職給付費用	3,777 "																																																																										
土地	275百万円																																																																										
その他の固定資産	4 "																																																																										
計	280百万円																																																																										
建物	625百万円																																																																										
機械装置	687 "																																																																										
土地	45 "																																																																										
工具器具備品他	160 "																																																																										
計	1,517百万円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	千葉県茂原市																																																																									
"	"	熊本県熊本市																																																																									
"	"	宮城県柴田郡																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	329,648	—	1,148	328,500
合計	329,648	—	1,148	328,500
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少1,148千株は自己株式の消却1,148千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却1,148千株及び単元未満株式の売却63千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,313	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	328,500	—	—	328,500
合計	328,500	—	—	328,500
自己株式				
普通株式（注）	62	—	62	—
合計	62	—	62	—

（注） 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,313	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	768	2.34	(※)	平成21年8月28日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	5,380	16.38	(※)	平成22年2月25日

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 4,683百万円	現金及び預金勘定 4,577百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,682百万円	現金及び現金同等物 4,577百万円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> <td style="text-align: right;">7,609</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,222 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5,358	5,193	10,551	減価償却累計額 相当額	4,238	3,370	7,609	期末残高相当額	1,119	1,823	2,942	1年以内	1,650百万円	1年超	1,453 "	合計	3,104百万円	支払リース料	2,446百万円	減価償却費相当額	2,222 "	支払利息相当額	90 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">6,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,306 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,148	3,822	6,971	減価償却累計額 相当額	2,704	2,492	5,197	期末残高相当額	444	1,329	1,774	1年以内	975百万円	1年超	937 "	合計	1,912百万円	支払リース料	1,509百万円	減価償却費相当額	1,306 "	支払利息相当額	47 "
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	5,358	5,193	10,551																																																														
減価償却累計額 相当額	4,238	3,370	7,609																																																														
期末残高相当額	1,119	1,823	2,942																																																														
1年以内	1,650百万円																																																																
1年超	1,453 "																																																																
合計	3,104百万円																																																																
支払リース料	2,446百万円																																																																
減価償却費相当額	2,222 "																																																																
支払利息相当額	90 "																																																																
	工具器具 備品	その他	合計																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
取得価額相当額	3,148	3,822	6,971																																																														
減価償却累計額 相当額	2,704	2,492	5,197																																																														
期末残高相当額	444	1,329	1,774																																																														
1年以内	975百万円																																																																
1年超	937 "																																																																
合計	1,912百万円																																																																
支払リース料	1,509百万円																																																																
減価償却費相当額	1,306 "																																																																
支払利息相当額	47 "																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内                            120百万円 1年超                              264 〃 <hr/> 合計                                384百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内                            86百万円 1年超                              208 〃 <hr/> 合計                                294百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に牛乳・乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,577	4,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,813	80,813	—
(3) 投資有価証券	17,337	17,337	—
資産計	102,728	102,728	—
(1) 支払手形及び買掛金	64,526	64,526	—
(2) 短期借入金	44,580	44,580	—
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	—
(4) 社債	20,000	20,342	342
(5) 長期借入金	23,066	23,430	363
負債計	168,172	168,878	705
デリバティブ取引(*1)	(121)	(121)	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

##### (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、リスク・フリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,813	—	—	—
合計	85,390	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490	1,671	54

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,747	8,911	3,163
小計	5,747	8,911	3,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	8,763	6,871	△1,891
② その他	42	42	—
小計	8,806	6,914	△1,891
合計	14,554	15,825	1,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、154百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	11,292	7,069	4,222
	小計	11,292	7,069	4,222
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,045	7,348	△1,303
	小計	6,045	7,348	△1,303
合計		17,337	14,417	2,919

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,058百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	663	26	94
合計	663	26	94

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	488	—	489	0
オプション取引				
売建				
プット	(493)	(265)		
米ドル	21	13	22	△0
買建				
コール	(246)	(151)		
米ドル	19	10	17	△1
合計	529	23	528	△2

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

## (2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,600	4,600	△141	△141
合計	4,600	4,600	△141	△141

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	497		14	14
オプション取引 売建 プット 米ドル	265	37	0	0
買建 コール 米ドル	132	18	△6	△6
合計	895	56	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



## (2) 金利関連

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,500	3,950	△129	△129
合計	4,500	3,950	△129	△129

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">347,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">456,883 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△109,424 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 0.97%</p> <p>(3) 補足説明(平成20年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金80,261百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金38百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	347,458百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△109,424 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">257,355百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">460,692 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△203,336 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>掛金拠出割合 1.01%</p> <p>(3) 補足説明(平成21年3月31日)</p> <p>上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金171,778百万円であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	イ 年金資産の額	257,355百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃	ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃																								
イ 年金資産の額	347,458百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	456,883 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△109,424 〃																																				
イ 年金資産の額	257,355百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	460,692 〃																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△203,336 〃																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△71,082百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">41,979 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,102 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,317 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,921 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,010 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">13,126 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,801 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,102 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃	チ 前払年金費用	16,801 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,674百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△69,550百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">48,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△20,951 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,598 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,181 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△764 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">15,063 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,576 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,513百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務(注)1	△69,550百万円	ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	48,598 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃	チ 前払年金費用	18,576 〃	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円
イ 退職給付債務(注)1	△71,082百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	41,979 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,102 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,317 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	39,921 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,010 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,126 〃																																				
チ 前払年金費用	16,801 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,674百万円																																				
イ 退職給付債務(注)1	△69,550百万円																																				
ロ 年金資産の公正な評価額 (注)2	48,598 〃																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,951 〃																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,598 〃																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	33,181 〃																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	△764 〃																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,063 〃																																				
チ 前払年金費用	18,576 〃																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,513百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,788 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,555 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,187 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,336 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,473百万円	ロ	利息費用	1,788 "	ハ	期待運用収益	△1,555 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,187 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	184 "	チ	臨時に支払った割増退職金	67 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,748 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,166 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,069 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,168 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,341百万円	ロ	利息費用	1,748 "	ハ	期待運用収益	△1,166 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	233 "	チ	臨時に支払った割増退職金	6 "	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用(注) 1	1,473百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,788 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,555 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	3,187 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,336 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	184 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	67 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,520百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									
イ	勤務費用(注) 1	1,341百万円																																																																																									
ロ	利息費用	1,748 "																																																																																									
ハ	期待運用収益	△1,166 "																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711 "																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	4,069 "																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,168 "																																																																																									
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	233 "																																																																																									
チ	臨時に支払った割増退職金	6 "																																																																																									
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	5,775百万円																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,790 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,246 "</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,229 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,346 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">431 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,977 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,146百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△514 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△582 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,213百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△2,067百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	971百万円	未払賞与否認	2,790 "	未実現利益消去	1,246 "	未確定費用概算計上否認	1,229 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,346 "	未払事業税否認	231 "	繰越欠損金	876 "	その他	431 "	<hr/>		繰延税金資産小計	9,123百万円	評価性引当額	△1,977 "	<hr/>		繰延税金資産合計	7,146百万円	圧縮記帳積立金	△3,190百万円	その他有価証券評価差額金	△514 "	前払年金費用	△4,925 "	その他	△582 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,213百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△2,067百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,818 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,185 "</td></tr> <tr><td>未確定費用概算計上否認</td><td style="text-align: right;">1,202 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,395 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">451 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,216 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,056 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△3,095百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,180 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,642 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,516 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,434百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△3,543百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	969百万円	賞与引当金	2,818 "	未実現利益消去	1,185 "	未確定費用概算計上否認	1,202 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,395 "	未払事業税否認	451 "	繰越欠損金	1,216 "	その他	708 "	<hr/>		繰延税金資産小計	9,947百万円	評価性引当額	△2,056 "	<hr/>		繰延税金資産合計	7,890百万円	圧縮記帳積立金	△3,095百万円	その他有価証券評価差額金	△1,180 "	前払年金費用	△5,642 "	その他	△1,516 "	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,434百万円	<hr/>		繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円
退職給付引当金	971百万円																																																																																				
未払賞与否認	2,790 "																																																																																				
未実現利益消去	1,246 "																																																																																				
未確定費用概算計上否認	1,229 "																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,346 "																																																																																				
未払事業税否認	231 "																																																																																				
繰越欠損金	876 "																																																																																				
その他	431 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	9,123百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,977 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	7,146百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△3,190百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△514 "																																																																																				
前払年金費用	△4,925 "																																																																																				
その他	△582 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△9,213百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	△2,067百万円																																																																																				
退職給付引当金	969百万円																																																																																				
賞与引当金	2,818 "																																																																																				
未実現利益消去	1,185 "																																																																																				
未確定費用概算計上否認	1,202 "																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,395 "																																																																																				
未払事業税否認	451 "																																																																																				
繰越欠損金	1,216 "																																																																																				
その他	708 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	9,947百万円																																																																																				
評価性引当額	△2,056 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	7,890百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△3,095百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,180 "																																																																																				
前払年金費用	△5,642 "																																																																																				
その他	△1,516 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	△11,434百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,543百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "	のれんの償却額	△0.2 "	評価性引当額	6.0 "	住民税均等割	1.9 "	研究費等の法人税額特別控除	△3.8 "	その他	1.5 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9 "</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	のれんの償却額	△0.1 "	評価性引当額	0.5 "	住民税均等割	1.4 "	研究費等の法人税額特別控除	△2.6 "	その他	3.3 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "																																																																																				
のれんの償却額	△0.2 "																																																																																				
評価性引当額	6.0 "																																																																																				
住民税均等割	1.9 "																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△3.8 "																																																																																				
その他	1.5 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0 "																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																																																				
のれんの償却額	△0.1 "																																																																																				
評価性引当額	0.5 "																																																																																				
住民税均等割	1.4 "																																																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△2.6 "																																																																																				
その他	3.3 "																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,638	115,755	711,394	—	711,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,837	40,685	42,522	(42,522)	—
計	597,475	156,440	753,916	(42,522)	711,394
営業費用	586,495	153,579	740,074	(42,718)	697,356
営業利益	10,980	2,861	13,842	195	14,037
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	340,605	61,496	402,102	(8,932)	393,169
減価償却費	14,574	5,685	20,259	—	20,259
減損損失	2	49	52	—	52
資本的支出	16,815	1,416	18,231	(33)	18,198

(注) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、食品事業で1,244百万円、サービス・その他事業で35百万円それぞれ減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、提出会社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は食品事業で2,670百万円減少、サービス・その他事業で44百万円減少し、営業利益は食品事業で2,670百万円、サービス・その他事業で44百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なおセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598,340	106,159	704,499	—	704,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,738	40,520	42,258	(42,258)	—
計	600,078	146,679	746,758	(42,258)	704,499
営業費用	586,660	142,670	729,330	(42,406)	686,924
営業利益	13,418	4,009	17,427	147	17,575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	342,423	62,804	405,227	(14,420)	390,807
減価償却費	15,759	5,119	20,879	—	20,879
減損損失	27	91	119	—	119
資本的支出	15,649	1,607	17,257	(65)	17,192

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 26,482百万円

当連結会計年度 20,962百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100.0	役員の兼任 当社経営管理 の寄託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.39円	1株当たり純資産額	447.20円
1株当たり当期純利益	18.06円	1株当たり当期純利益	25.52円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	5,933百万円	当期純利益	8,382百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,933百万円	普通株式に係る当期純利益	8,382百万円
普通株式の期中平均株数	328,471千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>明治ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区京橋二丁目4番16号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 佐藤尚忠</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</td> </tr> <tr> <td>株式移転を行った主な理由</td> <td>両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</td> </tr> <tr> <td>株式移転日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> </table>		名称	明治ホールディングス株式会社	住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号	代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠	資本金	30,000百万円	事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため	株式移転日	平成21年4月1日		
名称	明治ホールディングス株式会社																
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号																
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠																
資本金	30,000百万円																
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業																
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため																
株式移転日	平成21年4月1日																



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第4回無担保社債	16. 6. 10	15,000 (15,000)	—	0.81	無担保社債	21. 6. 10
〃	第5回無担保社債	19. 12. 6	20,000	20,000	1.40	無担保社債	24. 12. 6
合計	—	—	35,000 (15,000)	20,000	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月)
短期借入金	8,554	37,230	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,637	7,350	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,050	756	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	30,427	23,066	1.56	平成23年4月 ～ 平成32年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,111	1,090	—	平成23年4月 ～ 平成29年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	36,000	16,000	0.19	—
従業員貯金	2,435	2,499	0.65	—
合計	86,258	87,993	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,117	8,199	1,534	1,490
リース債務	503	321	211	44

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	182,959	186,304	176,888	158,347
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失（百万円）	6,094	5,088	5,642	△1,586
四半期純利益又は四半期純 損失（百万円）	3,078	2,926	3,163	△785
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 （円）	9.37	8.91	9.63	△2.39

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,127	4,079
受取手形	※3 1,220	※3 1,109
売掛金	※3 59,764	※3 61,426
商品及び製品	30,339	32,282
仕掛品	225	124
原材料及び貯蔵品	10,060	10,196
前払費用	※3 833	※3 880
繰延税金資産	3,523	3,704
未収入金	※3 4,850	※3 3,918
関係会社短期貸付金	20,624	15,911
その他	1,066	963
貸倒引当金	△130	△104
流動資産合計	136,505	134,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 91,886	※1 92,373
減価償却累計額	△44,540	△46,388
建物（純額）	47,345	45,984
構築物	※1 12,565	※1 12,791
減価償却累計額	△7,654	△7,891
構築物（純額）	4,910	4,899
機械及び装置	※1 179,659	※1 185,476
減価償却累計額	△122,897	△129,200
機械及び装置（純額）	56,761	56,276
車両運搬具	※1 547	※1 569
減価償却累計額	△351	△351
車両運搬具（純額）	195	218
工具、器具及び備品	※1 22,846	※1 23,614
減価償却累計額	△19,009	△19,609
工具、器具及び備品（純額）	3,837	4,005
土地	※1 24,812	※1 24,597
リース資産	1,955	3,550
減価償却累計額	△312	△1,071
リース資産（純額）	1,642	2,479
建設仮勘定	678	1,079
有形固定資産合計	140,185	139,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3	3
ソフトウェア	2,879	3,610
電話加入権	90	90
施設利用権	286	266
無形固定資産合計	3,259	3,971
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 16,244	※1 14,203
関係会社株式	18,172	18,264
親会社株式	—	3,453
出資金	198	198
関係会社出資金	183	183
長期貸付金	372	150
従業員に対する長期貸付金	45	39
関係会社長期貸付金	7,628	7,377
破産更生債権等	170	24
長期前払費用	1,185	991
敷金及び保証金	995	1,061
前払年金費用	16,152	17,933
その他	365	281
貸倒引当金	△3,125	△3,038
投資その他の資産合計	58,590	61,122
<b>固定資産合計</b>	<b>202,035</b>	<b>204,636</b>
<b>資産合計</b>	<b>338,540</b>	<b>339,128</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※3 45,429	※3 45,311
短期借入金	6,800	36,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,880	※1 6,292
コマーシャル・ペーパー	36,000	16,000
リース債務	509	933
未払金	※3 4,506	※3 7,426
未払費用	※2, ※3 27,730	※2, ※3 25,293
未払法人税等	1,051	3,442
賞与引当金	—	5,285
前受金	70	20
預り金	※3 14,126	※3 14,264
従業員貯金	※1 2,435	※1 2,499
1年内償還予定の社債	15,000	—
その他	772	1,533
<b>流動負債合計</b>	<b>160,312</b>	<b>164,931</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※1 25,665	※1 19,172
リース債務	1,133	1,545
繰延税金負債	6,718	7,153
退職給付引当金	997	882
役員退職慰労引当金	545	307
その他	52	51
<b>固定負債合計</b>	<b>55,112</b>	<b>49,112</b>
<b>負債合計</b>	<b>215,425</b>	<b>214,043</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金	31,977	31,977
資本剰余金合計	31,977	31,977
利益剰余金		
利益準備金	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金	840	840
退職手当積立金	50	50
圧縮記帳積立金	3,937	3,802
別途積立金	39,620	39,620
繰越利益剰余金	7,261	8,389
<b>利益剰余金合計</b>	<b>57,020</b>	<b>58,013</b>
自己株式	△34	—
<b>株主資本合計</b>	<b>122,609</b>	<b>123,637</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	1,446
評価・換算差額等合計	505	1,446
<b>純資産合計</b>	<b>123,115</b>	<b>125,084</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>338,540</b>	<b>339,128</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※4 481,455	※4 492,372
売上原価		
商品期首たな卸高	6,458	9,116
製品期首たな卸高	17,592	21,222
当期商品仕入高	50,938	42,424
当期製品製造原価	※1 301,404	※1 306,269
合計	376,393	379,033
商品期末たな卸高	9,116	6,553
製品期末たな卸高	21,222	25,729
売上原価合計	346,054	346,750
売上総利益	135,400	145,622
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,205	12,697
事故費	396	399
見本費	1,527	1,460
拡売費	57,850	63,474
広告宣伝費	8,254	8,266
貸倒損失	58	5
給料	12,686	12,918
賞与及び手当	6,902	3,804
賞与引当金繰入額	—	3,020
法定福利費	2,791	2,797
退職給付費用	2,383	3,243
旅費	3,236	3,115
減価償却費	2,135	2,495
賃借料	4,709	4,146
修繕費	1,212	1,217
事務費	2,725	3,503
研究費	1,396	1,401
その他	4,378	4,192
販売費及び一般管理費合計	124,855	132,162
営業利益	10,545	13,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	250	193
受取配当金	※4 780	※4 818
不動産賃貸料	351	355
受取家賃	498	499
その他	597	496
営業外収益合計	※4 2,479	※4 2,363
営業外費用		
支払利息	703	833
社債利息	401	304
たな卸資産処分損	44	20
その他	724	680
営業外費用合計	1,874	1,838
経常利益	11,150	13,984
特別利益		
固定資産売却益	※2 127	※2 158
投資有価証券売却益	0	22
補助金収入	327	—
貸倒引当金戻入額	100	63
その他	132	13
特別利益合計	687	256
特別損失		
固定資産処分損	※3 965	※3 1,082
関係会社株式評価損	75	9
たな卸資産廃棄損	570	—
経営統合関連費用	757	242
その他	308	208
特別損失合計	2,678	1,543
税引前当期純利益	9,159	12,698
法人税、住民税及び事業税	2,369	4,616
法人税等調整額	2,791	△384
法人税等合計	5,160	4,232
当期純利益	3,998	8,465

【製造原価明細書】

		第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		196,041	65.1	198,628	64.9
II 労務費		16,033	5.3	16,933	5.5
III 経費		89,209	29.6	90,607	29.6
当期総製造費用		301,284	100.0	306,168	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		225	
合計		301,629		306,394	
期末仕掛品たな卸高		225		124	
当期製品製造原価		301,404		306,269	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第131期	第132期
電熱用水費	9,263百万円	8,105百万円
減価償却費	10,310百万円	11,143百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	33,646	33,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,646	33,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,977	31,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,977	31,977
その他資本剰余金		
前期末残高	17	
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△12	—
当期変動額合計	△17	—
資本剰余金合計		
前期末残高	31,995	31,977
当期変動額		
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△12	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	31,977	31,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,311	5,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,311	5,311
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
退職手当積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	4,090	3,937
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△152	△134
当期変動額合計	△152	△134
当期末残高	3,937	3,802
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,620	39,620
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	39,620	39,620
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,368	7,261
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
圧縮記帳積立金の取崩	152	134
別途積立金の積立	△4,000	—
当期純利益	3,998	8,465
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△629	—
当期変動額合計	△3,106	1,127
当期末残高	7,261	8,389
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	56,280	57,020
当期変動額		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	3,998	8,465
自己株式の処分	—	△9
自己株式の消却	△629	—
当期変動額合計	740	992
当期末残高	57,020	58,013
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△638	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	35	34
自己株式の消却	642	—
当期変動額合計	603	34
当期末残高	△34	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,283	122,609
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	3,998	8,465
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	30	25
当期変動額合計	1,326	1,027
当期末残高	122,609	123,637
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,764	505
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,258	941
当期変動額合計	△3,258	941
当期末残高	505	1,446
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	125,047	123,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,627	△7,463
当期純利益	3,998	8,465
自己株式の取得	△74	—
自己株式の処分	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,258	941
当期変動額合計	△1,932	1,969
当期末残高	123,115	125,084

【重要な会計方針】

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は1,191百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等並びに本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の工場においては、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社は市乳部門を中心とした工場のスクラップ&amp;ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であります。そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。</p> <p>これにより、当社の有形固定資産の減価償却の方法は下記の方法を除き定額法となります。</p> <p>①昭和60年 3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等</p> <p>②本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年 4月 1日以後に取得した建物を除く）</p> <p>この変更により、当事業年度の減価償却費は2,715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は1,080百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在職従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員へ支払う賞与については、従来、確定債務である未払費用で整理しておりましたが、制度変更に伴い成績評定部分による加算部分のウェイトが増し、また不確定要素が増したことから、当事業年度より賞与引当金にて計上することとしております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」のうち「未払賞与」は5,190百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」それぞれと一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ9,116百万円、21,222百万円、8,080百万円、1,980百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において、「事故費及び見本費」「賃借料及び修繕費」「研究費その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「事故費」「見本費」「賃借料」「修繕費」「研究費」「その他」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「事故費」「見本費」「賃借料」「修繕費」「研究費」「その他」は、それぞれ304百万円、1,410百万円、4,588百万円、1,131百万円、1,411百万円、4,221百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産売却益」(当事業年度発生額21百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっており金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は20百万円であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第131期 (平成21年3月31日)	第132期 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち2,868百万円は、質権として従業員貯金2,435百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物2,968百万円、構築物422百万円、機械装置2,574百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品14百万円、土地2,636百万円、合計8,617百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金3,460百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,737百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,018 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,956 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,853 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,113 "</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	12,737百万円	前払費用	2 "	未収入金	2,018 "	買掛金	1,956 "	未払金	28 "	未払費用	5,853 "	預り金	8,113 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,772百万円は、質権として従業員貯金2,499百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物2,807百万円、構築物369百万円、機械装置1,725百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品9百万円、土地2,636百万円、合計7,549百万円は、抵当権として日本政策金融公庫の長期借入金2,052百万円の担保に供しております</p> <p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,984百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,953 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,984 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,730 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,768 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,576 "</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">35,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	12,984百万円	前払費用	2 "	未収入金	1,953 "	買掛金	1,984 "	短期借入金	4,730 "	未払金	80 "	未払費用	5,768 "	預り金	9,576 "	コミットメントラインの総額	35,000 百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	20,000 百万円
受取手形・売掛金	12,737百万円																																										
前払費用	2 "																																										
未収入金	2,018 "																																										
買掛金	1,956 "																																										
未払金	28 "																																										
未払費用	5,853 "																																										
預り金	8,113 "																																										
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	20,000 百万円																																										
受取手形・売掛金	12,984百万円																																										
前払費用	2 "																																										
未収入金	1,953 "																																										
買掛金	1,984 "																																										
短期借入金	4,730 "																																										
未払金	80 "																																										
未払費用	5,768 "																																										
預り金	9,576 "																																										
コミットメントラインの総額	35,000 百万円																																										
借入実行残高	15,000 "																																										
差引額	20,000 百万円																																										

## (損益計算書関係)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,600百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 120百万円 その他の固定資産 6 〃 計 127百万円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 183百万円 機械装置 722 〃 工具器具備品他 58 〃 計 965百万円 ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 80,463百万円 受取配当金 458 〃 受取配当金以外の営業外収益 1,109 〃	※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,620百万円であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 157百万円 その他の固定資産 1 〃 計 158百万円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 348百万円 機械装置 521 〃 工具器具備品他 213 〃 計 1,082百万円 ※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 売上高 74,328百万円 受取配当金 567 〃 受取配当金以外の営業外収益 1,401 〃

## (株主資本等変動計算書関係)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,130	143	1,212	62
合計	1,130	143	1,212	62

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,212千株は、自己株式の消却1,148千株及び単元未満株式63千株の売却による減少であります。

第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	62	—	62	—
合計	62	—	62	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、株式移転による減少であります。

## (リース取引関係)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として食品事業における販売器材 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,793</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> <td style="text-align: right;">13,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">7,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> <td style="text-align: right;">673</td> <td style="text-align: right;">5,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,557 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,204 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	10,793	2,687	13,481	減価償却累計額相当額	5,503	2,014	7,518	期末残高相当額	5,289	673	5,963	1年以内	2,502百万円	1年超	3,557 "	合計	6,060百万円	支払リース料	3,328百万円	減価償却費相当額	3,204 "	支払利息相当額	125 "	1年以内	60百万円	1年超	181 "	合計	242百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> <td style="text-align: right;">11,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> <td style="text-align: right;">7,957</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,744 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,536百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,480 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">338 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	9,272	2,150	11,423	減価償却累計額相当額	6,043	1,914	7,957	期末残高相当額	3,228	236	3,465	1年以内	1,792百万円	1年超	1,744 "	合計	3,536百万円	支払リース料	2,578百万円	減価償却費相当額	2,480 "	支払利息相当額	76 "	1年以内	135百万円	1年超	338 "	合計	474百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額相当額	10,793	2,687	13,481																																																																										
減価償却累計額相当額	5,503	2,014	7,518																																																																										
期末残高相当額	5,289	673	5,963																																																																										
1年以内	2,502百万円																																																																												
1年超	3,557 "																																																																												
合計	6,060百万円																																																																												
支払リース料	3,328百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,204 "																																																																												
支払利息相当額	125 "																																																																												
1年以内	60百万円																																																																												
1年超	181 "																																																																												
合計	242百万円																																																																												
	工具器具 備品	その他	合計																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額相当額	9,272	2,150	11,423																																																																										
減価償却累計額相当額	6,043	1,914	7,957																																																																										
期末残高相当額	3,228	236	3,465																																																																										
1年以内	1,792百万円																																																																												
1年超	1,744 "																																																																												
合計	3,536百万円																																																																												
支払リース料	2,578百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,480 "																																																																												
支払利息相当額	76 "																																																																												
1年以内	135百万円																																																																												
1年超	338 "																																																																												
合計	474百万円																																																																												

(有価証券関係)

第131期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第132期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び関連会社株式18,264百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第131期 (平成21年3月31日)		第132期 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与否認	2,076百万円	賞与引当金	2,114百万円
	未確定費用概算計上否認	1,187 "	未確定費用概算計上否認	1,157 "
	減価償却費損金算入限度超過額	1,080 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,105 "
	未払事業税否認	149 "	未払事業税否認	324 "
	株式評価損否認	1,731 "	株式評価損否認	1,738 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,284 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,283 "
	その他	345 "	その他	503 "
	繰延税金資産小計	7,856百万円	繰延税金資産小計	8,227百万円
	評価性引当額	△3,031 "	評価性引当額	△2,391 "
	繰延税金資産合計	4,824百万円	繰延税金資産合計	5,836百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	圧縮記帳積立金	△2,757百万円	圧縮記帳積立金	△2,665百万円
	その他有価証券評価差額金	△342 "	その他有価証券評価差額金	△980 "
	前払年金費用	△4,919 "	前払年金費用	△5,638 "
	繰延税金負債合計	△8,019百万円	繰延税金負債合計	△9,284百万円
	繰延税金資産(△負債)の純額	△3,194百万円	繰延税金資産(△負債)の純額	△3,448百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "
	評価性引当額	14.0 "	評価性引当額	△7.1 "
	住民税均等割	1.6 "	住民税均等割	1.1 "
	研究費等の法人税額特別控除	△5.0 "	研究費等の法人税額特別控除	△3.1 "
	その他	2.2 "	その他	0.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%

## (1株当たり情報)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.85円	1株当たり純資産額	380.77円
1株当たり当期純利益	12.17円	1株当たり当期純利益	25.77円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	3,998百万円	当期純利益	8,465百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,998百万円	普通株式に係る当期純利益	8,465百万円
普通株式の期中平均株数	328,471千株	普通株式の期中平均株数	328,500千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第131期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第132期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(株式移転による共同持株会社の設立) 平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治製菓株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。			
名称	明治ホールディングス株式会社		
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号		
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠		
資本金	30,000百万円		
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業		
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性ある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため		
株式移転日	平成21年4月1日		

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)オリエンタルランド	200,000	1,304
住友信託銀行(株)	1,871,000	1,025
(株)りそなホールディングス	855,235	1,010
キッコーマン(株)	786,000	859
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,750,900	857
(株)ヤクルト本社	301,779	761
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	741
東洋水産(株)	232,000	560
三菱商事(株)	226,000	553
その他127銘柄	5,398,621	4,967
計	16,114,535	14,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,886	1,236	749	92,373	46,388	2,417	45,984
構築物	12,565	537	312	12,791	7,891	416	4,899
機械装置	179,659	8,784	2,966	185,476	129,200	9,016	56,276
車両運搬具	547	68	46	569	351	43	218
工具器具備品	22,846	1,731	962	23,614	19,609	1,494	4,005
土地	24,812	—	215	24,597	—	—	24,597
リース資産	1,955	1,631	35	3,550	1,071	770	2,479
建設仮勘定	678	12,760	12,359	1,079	—	—	1,079
有形固定資産計	334,951	26,750	17,647	344,053	204,512	14,159	139,541
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	3,187	1,547	—	4,734	1,123	816	3,610
電話加入権	90	—	—	90	—	—	90
施設利用権	715	76	19	771	505	95	266
無形固定資産計	3,996	1,623	19	5,600	1,628	912	3,971
長期前払費用	2,188	309	423	2,074	1,082	308	991
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 機械装置の当期増加額のうち主なものは、京都工場2,184百万円、関東工場1,446百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,256	86	65	134	3,143
賞与引当金	—	5,285	—	—	5,285
退職給付引当金	997	190	306	—	882
役員退職慰労引当金	545	—	238	—	307

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## A 流動資産

## 1 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	117
預金	
当座預金	559
普通預金	3,402
その他	0
預金計	3,962
計	4,079

## 2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額 (百万円)	期日	金額 (百万円)
丹平中田(株)	699	平成22年4月	1,067
中北薬品(株)	107	〃 〃 5月	26
(株)サクライ	38	〃 〃 6月	15
稲尾乳業(株)	36	〃 〃 7月以降	—
カナカン(株)	26		
その他	200		
計	1,109	計	1,109

## 3 売掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
牛乳販売店	6,346	市乳代他
東京明販(株)	3,568	〃
(株)日本アクセス	3,056	〃
アボットジャパン(株)	1,823	〃
東京明治フーズ(株)	1,682	〃
その他	44,949	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	61,426	—



なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	翌期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
第132期 (平成21. 4. 1～ 平成22. 3. 31)	59,764	516,991	515,329	61,426	89.3	42.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

#### 4 商品及び製品

区分	金額 (百万円)	備考
商品		
バター・チーズ	294	
土地	2,061	石狩市樽川他 123,545.97㎡
マーガリン類	410	
アイスクリーム	1,237	
栄養食品	872	
その他	1,676	冷凍食品他
小計	6,553	—
製品		
市乳	1,541	牛乳、加工乳他
練乳・粉乳	9,137	乳児用コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	9,696	カルトンバター、プロセスチーズ他
その他	5,353	アイスクリーム他
小計	25,729	—
合計	32,282	—

#### 5 仕掛品

区分	金額 (百万円)	備考
粉乳	31	脱脂粉乳他
医薬品	68	
その他	23	アイスクリーム他
計	124	—

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
原材料		
原料乳	411	
砂糖	46	
副原料	6,797	果汁他
その他	766	段ボール函他
小計	8,021	—
貯蔵品		
修繕材料	1,547	
販売器材需要品	136	ショーケース・ストッカー他
その他	490	作業衣他
小計	2,174	—
合計	10,196	—

B 投資その他の資産

1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,302	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
大蔵製薬(株)	1,292	
(株)ケー・シー・エス	793	
四国明治乳業(株)	564	
その他	4,977	
計	18,264	—

2 前払年金費用

区分	金額（百万円）	備考
前払年金費用	17,933	
計	17,933	—

C 流動負債

1 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
みずほファクター(株)	5,563	資材代
ホクレン農業協同組合連合会	5,172	原料乳代
大日本印刷(株)	1,854	資材代
りそな決済サービス(株)	1,625	〃
東洋製罐(株)	1,481	〃
その他	29,612	資材代他
計	45,311	—

2 短期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
(株)みずほ銀行	10,000	設備資金
(株)りそな銀行	7,200	〃
明治ホールディングス(株)	4,730	〃
住友信託銀行(株)	3,800	〃
農林中央金庫	3,600	〃
その他	13,592	〃
計	42,922	—

3 コマーシャルペーパー

期日別	金額 (百万円)	備考
平成22年4月	16,000	
計	16,000	—

4 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	14,189	みずほファクター(株)他
給与及び賞与	519	従業員
運賃諸掛	4,900	明治ロジテック(株)他
委託作業費	2,502	明治大和倉庫(株)他
電力料	291	東京電力(株)他
未払利息他	2,889	(株)みずほ銀行他
計	25,293	—

D 固定負債

1 社債

区分	金額 (百万円)	備考
第5回無担保社債	20,000	
計	20,000	—

2 長期借入金

区分	金額 (百万円)	備考
㈱みずほ銀行	4,220	設備資金
㈱りそな銀行	3,399	〃
農林中央金庫	2,725	〃
日本政策金融公庫	2,558	〃
住友信託銀行㈱	2,190	〃
その他	4,080	〃
計	19,172	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	—
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	定款の規定により株式の譲渡制限を行っております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第131期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）   | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第131期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。   | 平成21年7月24日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (3) 四半期報告書<br>（第132期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）<br>（第132期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）<br>（第132期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） | 平成21年8月13日<br>平成21年11月13日<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書<br>（第132期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。  | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債）  | 平成21年4月1日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (6) 発行登録取下届出書（普通社債）  | 平成21年4月30日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成22年5月13日<br>関東財務局長に提出。                              |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治製菓株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、既に定額法を採用している工場を除き、工場の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治製菓株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

